

2025 年 5 月 9 日

各 位

会社名 パナソニック ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規
(コード番号 6752 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経理財務・IR部 部長 長町 佳昌
(TEL. 06-6908-1121)

グループ経営改革の進捗(要旨)

当社は、2025 年 2 月 4 日付「グループ経営改革(要旨)」でお知らせしましたとおり、2025 年度は構造的・本質的な課題解決のため経営改革に集中しており、その進捗の要旨を下記のとおりお知らせします。

詳細については、本日開催予定の決算説明会で発表する説明会資料を当社コーポレートウェブサイトに掲載しますのでご参照ください。

記

1. 2026 年度 収益改善効果目標

グループ経営改革では、2024 年度に対して 1,500 億円以上※¹の収益改善を行い 2026 年度に調整後営業利益で 6,000 億円以上を目指しています。収益改善における主な効果目標額は以下の通りです。

構造改革による収益改善【+1,220 億円（内、人員の適正化による収益改善 +700 億円）】

・本社本部 改革【+470 億円】

「間接機能およびオペレーションの集約・効率化」や「技術テーマの選択と集中」などによる収益改善

・家電事業 改革【+330 億円】

「分散した営業部門および間接部門の集約・効率化」や「グローバル標準コストの拡大」などによる収益改善

・事業部門 改革【+420 億円】

「赤字事業の撤退・終息や拠点統廃合」や「グループ全社での IT 投資の効率化」、「間接機能の集約」などによる収益改善

上記の他には、車載電池などこれまで先行投資をしてきた事業領域の収益改善や事業ポートフォリオマネジメントの推進等による非連結化影響、ソリューション領域など注力領域への投資による影響があり、これらのトータルで 1,500 億円以上※¹の収益改善を目指します。

2026 年度に向けて、構造改革を中心としたグループ経営改革を推進し、事業環境の変化に対応できる経営体質の構築を目指します。

※ 1 2025 年 2 月 4 日に公表した 2024 年度連結業績予想に対する調整後営業利益の改善額
但し、米国関税影響は含まず

2. 人員の適正化

グループ経営改革において、社員一人あたりの生産性が高い組織へと変革すべく、グループ各社で営業部門・間接部門を中心に業務効率の徹底的な見直しを行うとともに、必要な組織・人員数を再設計します。また、収益改善が見通せない赤字事業の終息や拠点統廃合も進めます。これらにより、グローバルで人員を適正化します。

本対象は連結対象会社で 10,000 人規模（内、国内 5,000 人規模、海外 5,000 人規模）を想定しており、主に 2025 年度に実施予定です。なお、本施策は、各国・地域の労働法、規則、規制に則って実施されます。

3. 今後の業績見通し

今回の人員の適正化を含むグループ経営改革による 2025 年度の業績影響は構造改革費用として 1,300 億円の損失を見込んでいます。これは、本日（2025 年 5 月 9 日）に公表した 2025 年度連結業績予想※²に織り込んでいますが、最終的な適正化の人員数等により変動する可能性があります。本件により 2025 年度連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかにお知らせします。

なお、グループ経営改革による 2026 年度以降の業績への影響については精査中です。

※2 2025 年度(2026 年 3 月期)連結業績予想は、当社コーポレートウェブサイトに掲載している「2025 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」をご参照ください。

以 上

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・ 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・ 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・ 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・ 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・ 他企業との提携または企業買収等の成否
- ・ 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・ 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・ 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否または AI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・ 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・ 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・ 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・ 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化